

イ セミナー要旨

第一部で PFI 事業の流れや公表資料の位置付けについて解説を行い、第二部では、「安城市中心市街地拠点整備事業」を事例とし、募集段階で公表された資料を読み解くポイントや提案書作成時の留意点等について解説を行った。



③参加者

民間企業 40 団体、官公庁等 27 団体の計 67 団体、83 名が参加した。91%の参加者が PPP/PFI について基礎レベル以上を理解しており、既に事業に取り組んでいる参加者が 37%という結果であった。

④アンケート結果

すべての参加者より「参考になった」、「まあまあ参考になった」という回答があった。また、「具体的な事例をもとに募集項目の見方や提案書作成など実践的な内容であり、大変参考になった」等の意見が寄せられた。

(4) 平成27年度PPP/PFIセミナー(実践編第3回)

①開催概要

開催日	平成 28 年 2 月 26 日(金)
場所	エルガーラホール中ホール(福岡市中央区天神 1-4-2)
対象	民間事業者(九州圏内の地方自治体職員の参加も可とする)
定員	100 名
時間	14:00~17:00
講師	【第一部】 大成建設(株) 都市開発本部 公民連携プロジェクト部 PFI/PPP 推進室 課長 重見 聡一氏

	<p>【ワークショップ】</p> <p>■ファシリテーター みずほ総合研究所 社会・公共アドバイザー部 福田裕之</p> <p>■パネラー 大成建設(株) 都市開発本部 公民連携プロジェクト部 PFI/PPP 推進室 課長 重見 聡一氏</p> <p>いよぎん地域経済研究センター 主任研究員 山之内 崇氏 九州 PPP センター マネージャー 田川 恵一郎氏</p> <p>■オブザーバー 内閣府 民間資金等活用事業推進室 参事官補佐 栃木 智氏</p>
--	--

②セミナー内容

ア 構成

時間	内容
14:00～14:05	開講挨拶
14:05～15:00	【第一部】 民間事業者からみた事業参画のポイント
15:00～16:40	【ワークショップ】 「実際の PFI 事業を題材に提案内容を考える」
16:40～16:50	質疑応答
16:50～17:00	九州 PPP センター センター長挨拶

イ セミナー要旨

第一部では、PPP/PFI 事業の実績豊富な大成建設(株)の重見課長を講師に迎え、「民間事業者からみた事業参画のポイント」をテーマに講演を行った。また、第二部では、実際の PFI 事業（岡崎げんき館整備運営事業）を題材に、官民混合の約 6 名のグループでワークショップを行い、当該事業を自社で取り組む際の提案内容や、発注者の視点から当該事業を実施する際に注目するポイント等について意見交換を実施した。様々な業種の参加者からアイデアが出され、非常に活発な意見交換が実施された。

また、意見交換後のパネルディスカッションでは、当該事業を実際に受託された大成建設(株)の重見課長より提案内容作成時の考え方や現在の運営状況についての紹介を受けたのち、PPP/PFI 事業の公共側のアドバイザー経験が豊富な、いよぎん地域経済研究センターの山之内氏より公共側から考える当該事業の提案内容作成時のポイントや留意点についての解説があった。九州 PPP センターの田川マネージャーからは、今後地方公共団体が PPP/PFI 事業を増やしていくための方策等についてコメントを受けた。



③参加者

民間企業 31 団体、官公庁等 11 団体、の計 42 団体、55 名が参加した。

PPP/PFI についての理解度は、基礎レベル以上理解していると回答した参加者が 98%と今年度のセミナーの中で最も多く、これがワークショップの意見交換が活発化に繋がったと考えられる。

④アンケート結果

ワークショップについて、官民双方の意見交換が活発に行われ、お互いの考えを知ることができた等の意見が多数寄せられるなど、参加者の満足度が高い結果となった。

(5) まとめ

今年度のセミナー開催を通じて、参加者の PPP/PFI に関する知識・ノウハウ向上および具体的な案件発掘に繋げるための取組みとして、以下のような内容が有効であると考えられる。

①参加者のレベルやニーズに応じたプログラムの設定

参加者の PPP/PFI についての理解度について、入門編セミナーでは基礎レベル以上を理解している参加者が約 70%、実践編セミナーでは第 1 回が 80%、第 2 回が 90%、ワークショップを実施した第 3 回では 98%にのぼるなど、プログラム内容に応じて参加者の理解度や取組意欲が高くなることが明らかとなった。

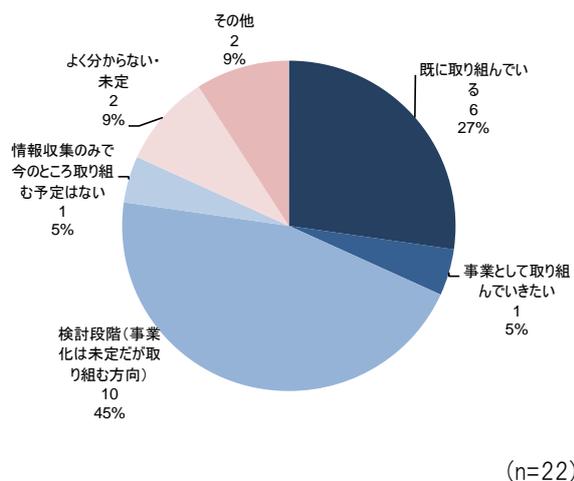
よって、入門編セミナーのような、今後 PPP/PFI を推進していこうと考えている民間事業者や地方公共団体の担当者に対しては、PPP/PFI 事業全般に関するセミナーや、具体的な案件形成に向けた具体的な進め方や留意点を簡潔に解説する内容が有効であるが、実践編セミナーについては、参加者のレベルやニーズに対応した、より専門的かつ的を絞った内容とすることが必要である。

特に今後本格的に PPP/PFI 事業に取り組もうと考え、一定以上の知識を有している地方公共団体の参加者に対しては、参加者を地方公共団体に絞った、具体的な案件形成のためのセミナーを実施することも有効であると考えられる。

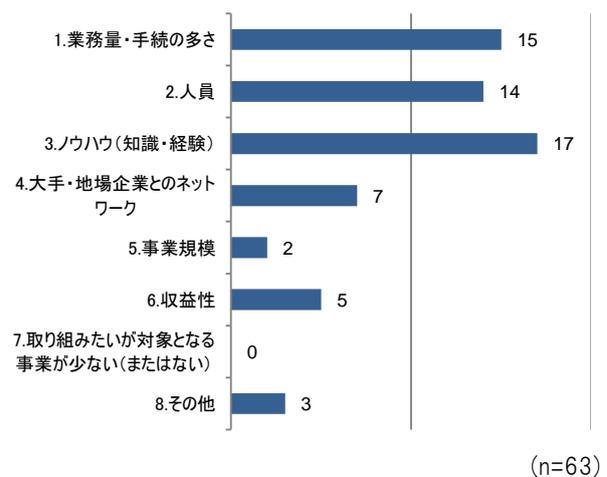
入門講座で実施したアンケートでは、地方公共団体の担当者のうち 42%が「現在、PPP/PFI 手法の導入を検討している事業がある」と回答している。

このうち、「既に PPP/PFI に取り組んでいる」とした回答は 27%であり、70%超の地方公共団体は PPP/PFI を実施していないことになる。

問 PPP/PFI の取組み状況



問 PPP/PFI 事業を行っていくうえでの課題



さらに、これらの回答者が、PPP/PFI に取り組めていない理由としてあげているのが、ノウハウ(知識・経験)と人員面の課題であることから、PPP/PFI の案件形成を進めるためには、地方公共団体の実務担当者が知識を習得できる機会を継続して設けていくことが重要である。

②官と民が対話する機会の創出

実践編セミナー第3回では、実際のPFI事業を題材に地方公共団体の職員と民間事業者が意見交換を行うワークショップの場を設けたところ、活発な意見交換が実施され、参加者より「官民双方のPPP/PFIに関する考え方が理解できた」といった好意的な意見が多数寄せられた。

官民が意見交換を行う場を提供することで、新たなアイデアが生まれ、PPP/PFI事業の案件発掘に繋がる可能性もあるため、今後も継続してワークショップ等を開催することが望ましい。

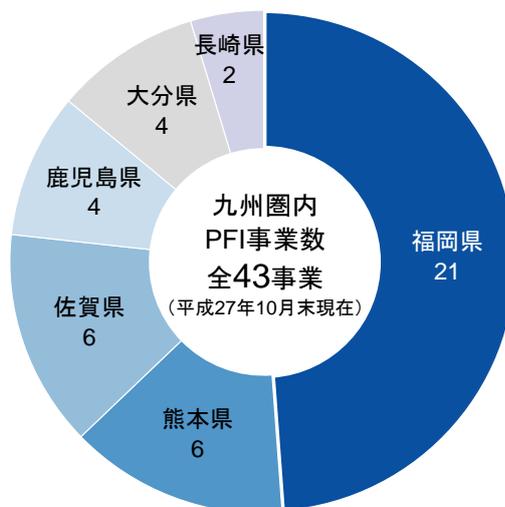
第Ⅲ章 PPP/PFI手法の導入促進に関する課題等整理

1. 九州圏内のPPP/PFIに関する現状整理

(1) 九州圏内における自治体のPFIに関する取組状況

九州圏内における PFI 事業は平成 27 年 10 月末時点の実施方針公表ベースで計 43 事業となっている。県別の内訳は以下のとおりとなっている。

図表 九州圏内における PFI 事業の県別内訳



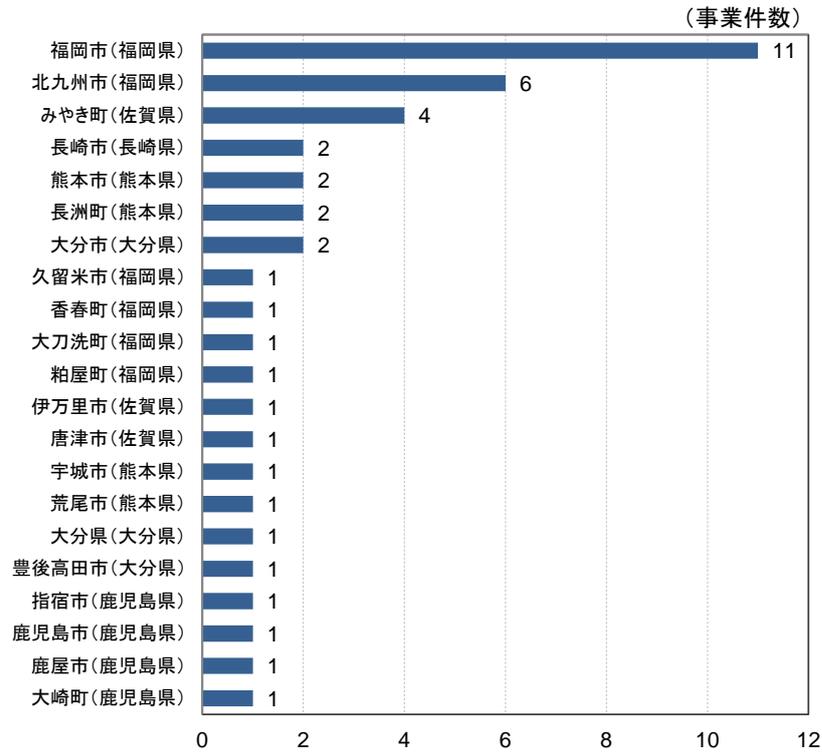
福岡県	熊本県	佐賀県	鹿児島県	大分県	長崎県	宮崎県
21 事業	6 事業	6 事業	4 事業	4 事業	2 事業	なし

(出所)各事業ホームページほか公表資料をもとにみずほ総研作成

上図のように、九州圏内の PFI 事業件数（実施方針公表ベース）のうち、約半数が福岡県で占められており、同地域の PFI 事業件数を牽引する立場にある。

主体となる地方公共団体別の内訳では、福岡市が 11 事業、北九州市が 6 事業と他の自治体の PFI 事業件数を大きくリードしており、福岡県の実施件数の 81%を 2 市が占めている。2 市の PFI 事業分野の特徴としては、学校その他の教育文化施設での実施件数が多いことがあげられる。（福岡市は全 11 事業中 9 事業が教育文化施設分野、北九州市は全 6 事業中 2 事業が教育文化施設となっている。）

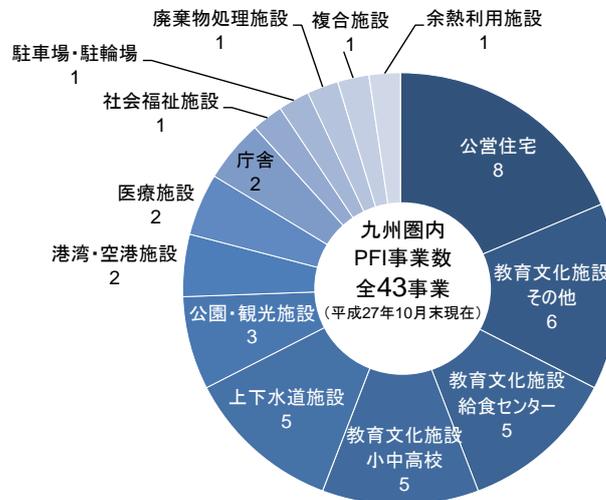
図表 九州圏内におけるPFI事業の主体自治体別内訳



(出所)各事業ホームページほか公表資料をもとにみずほ総研作成

なお、福岡市および北九州市は、教育文化施設が全体のPFI事業に占める割合が高かったが、九州・沖縄地域全体での事業分野の内訳は下表のとおりであり、公営住宅の事業件数が最も多くなっている。公営住宅に関しては、いずれの地方公共団体においても保有しており、老朽化に伴う建替えニーズがあるためと考えられる。

図表 九州圏内におけるPFI事業の分野別内訳(グラフ)

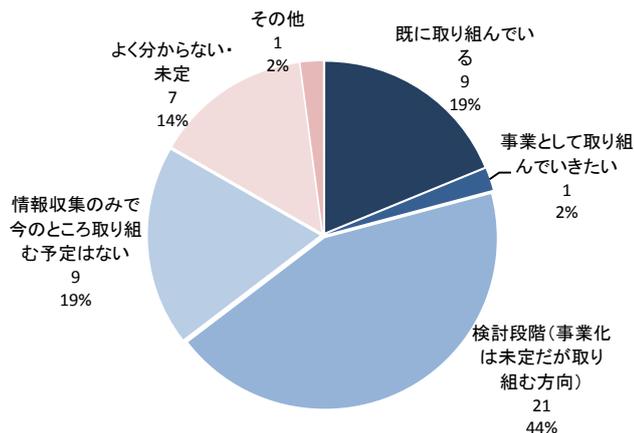


(出所)いずれも各事業ホームページほか公表資料をもとにみずほ総研作成

(2) 九州 PPP セミナー参加自治体のアンケート結果

今年度の九州 PPP セミナーに参加している地方公共団体担当者に対して、PPP/PFI 事業への取組み状況や方針を確認するため、アンケートを実施した。その結果、検討段階（事業化は未定だが取り組む方向）にある団体が約 44%と最も多く、既に取り組んでいる団体が約 19%、情報収集のみで今のところ取り組む予定はない、もしくは未定とする団体が 33%であった。

問 PPP/PFI の取組状況



(入門編セミナーアンケート n=48)

また、現在 PPP/PFI 手法の導入を検討している事業があると答えた地方公共団体が約 42%を占めた。なお、具体的な事業として最も多かったのは公営住宅である。

官民双方に対して今後の PPP/PFI 事業としての興味・関心のある分野についてアンケートを実施したところ、官民ともに最も多かったのが公営住宅であり、次いで庁舎、学校といった、ほとんどの地方公共団体が保有し、老朽化が深刻な問題となっている施設で、過去にも PFI 実績が多い分野が上位を占める結果となった。

問 PPP/PFI 事業としての興味・関心、又は必要性を感じている分野

